

使用料・手数料値上げ反対で市民共同署名6件 4,552筆

12月定例会
市議会



12月5日(月)、議会開会前の9時から市役所前で値上げ中止を求めてスタンディングアピールする市民。

「市長お答えください」
「市長答弁を」

値上げ条例についての小池市議の質疑に押し黙ったまま。市長は答弁を拒否し続けました。



13日(火)
議会最終日
午前10時開会
傍聴にご参加を

暮らし守れ・値上げ撤回求め 傍聴席は超満員

藤井市長は、11月29日開会された取手市議会に、200件を超える諸証明発行手数料・公共施設使用料を、平均1.5倍〜2倍の大幅値上げで、年間総額8000万円の市民への負担増を求める条例「改悪」案を上程しました。これに対して市民は、短期間にもかかわらず、値上げ中止を求めるなどの、請願・陳情を合わせて6件4552筆(5日現在)の署名を議会に提出しました。

「公聴会開催」「徹底審議」を求める請願
与党反対で不採択

今議会最大の争点となった値上げ問題が、市議会初日に審議されました。2つの請願は、「市民の声を聴く為」「公聴会の開催を」、「市の進め方は

地方自治法と取手市条例に違反する疑いがあることから『議会として徹底審査』を求める」というものです。両請願は初日の本会議で与党の反対多数により不採択となり、賛否両者の意見を聞く「公聴会」さえも否決しました。

議会の役割投げ捨て
市長の無法容認する与党

請願は、本来市議会では各委員会に付託し審議することになっていきます。しかし、佐藤清議長と与党多数派は条例や会議規則を踏みしめ、手数料・使用料関係請願と条例の委員会審議を行わず委員会での請願者の意見陳述の機会を奪い、議員の質疑権をも奪いました。

条例「改定」議決前の
パンフ発行は
地方自治法・条例違反

市長は、決まってもいない値上げを決まった如くの内容でパンフレットを作成・配布したことは、明らかに取手市条例と地方自治法違反です。日本共産党はこの問題を質しましたが、市は、議会でも各地の市民説明会でも違法ではないという根拠を示せていません。市民の力が生きた取手の再生へ、市民が力を合わせる時ではないでしょうか。

市議会

11/29~12/13

値上げ強行の市長と与党議員に怒り 暮らし守る取手こそ



加増みつ子

今議会は、市民への十分な説明もなく進める市の公共施設等の値上げ計画に「住民は許さない」と傍聴席からあふれるほど市民が駆けつけました。今回の値上げ計画は、保育所・学校統廃合、福祉予算の削減等コスト優先の行政改革路線であり、公民館等公共施設の縮減を狙ったものと受け止められます。また財政的理由で、負担を住民に課すのではなく、西口開発・ウェルネスプラザ等への無駄遣いをやめるべきと質しました。引き続き頑張ってます。



遠山ちえ子

この間の全国で起きている子どもに関わる事件や大川小判決等を示し、当市での「教育環境について」は多様な災害時の対応策・教師の多忙化解消、そして教育と福祉の視点で対応するスクールソーシャルワーカーの配置を求めました。教育委員会は、「遠山議員の指摘は大事なこと。福祉的な相談に対するスクールソーシャルワーカーの配置で効果的な活用を図るため、福祉・児童相談所と連携して早く対応したい」と答えました。



関戸 勇

一般質問で公共施設の在り方を変質させる内容を持つ「公共施設使用料値上げ」問題と、市民への丁寧な説明もなく強引に進める取手市の姿勢を質しました。多くの市民は、取手市を魅力ある町、住み良い町にするため、また、自らの健康維持などで公共施設を利用しています。そうした願いに反する取手市の市政運営が大きく問われています。11月29日から開会された議会には連日、多くの市民が傍聴に駆けつけました。



小池えつ子

使用料等値上げ問題を一般質問でも取り上げました。「年金暮らしに値上げはつらい」「利用を控えなければと思う」「100円200円を大事に生きる人の気持ちが市長に分かるか」等切実な声を届けました。また、公民館等を利用することで、市民の健康づくり、文化・芸術等の振興につながると訴え、値上げの中止を強く求めました。市長はこれらの声に一切応えず、改めて市民に冷たい藤井市政に怒りを感じました。

12月 県議会

県民の声が生きる予算編成を

県政要望提出
上野たかし
ら3県議と
大内・小林・
川崎・大島衆
院予定候補



11 月 29 日開会した茨城県議会、初日は知事の議案提案説明。「政府の経済対策を受け、国補公共事業の追加や障がい者施設等が行う防犯対策助成、TPP 対策などの 216 億円」。常磐道と茨城空港を結ぶ道路建設に何十億円もかけるものです。無駄な大型開発よりも、県民の暮らし・福祉・仕事を応援する予算を増やよう求め全力で頑張ります。

党県議団が、

県政要望書を提出

12 月 1 日、暮らし、農

業など 10 分野・217 項目の県政要望を知事に提出しました。「高すぎる国保税を県の補助を復活し引き下げを」「高校卒業まで医療費無料に」など医療・子育ての要望や、県独自の「相野谷川や北浦川の河川改修」「交差点に信号機設置を」などです。他にも、ハッ場ダムや常陸那珂港建設の中止などを求めました。対応した副知事は「来年度の予算の編成中であり、考慮したい」と応えました。

衆院小選挙区 茨城県(候補者一次分)発表



3区 小林きょう子

66 歳 新 党県常任委員、
前参院選候補者
会社勤務を経て県南農民組
合事務局長など歴任
(選挙区:取手、龍ヶ崎、守
谷、牛久市、など9市町村)

| | | | |
|-----|-------|--------|-----------------|
| 1 区 | 大内くみ子 | 65 歳 新 | 水戸市議 5 期、県議 5 期 |
| 5 区 | 川崎あつ子 | 63 歳 新 | 東海村議 2 期 |
| 6 区 | 大島久美子 | 36 歳 新 | 党南部地区委員会青年部 |

政府が来年の通常国会へ 4 回目の提出を目指す「共謀罪」。名前を「テロ等組織犯罪準備法」と変えるとしていますが、治安維持法の再来と言われるその危険な内容は変わりません。

4 日、国民救援会取手支部の主催で、共謀罪の学習会が、大勢の参加で行われました。講師の戸館圭之弁護士は「共謀罪は犯罪行為でなく、話し合い、合意することを処罰するもので、

共謀罪を講師に学習会

近代刑法や日本の刑法の原則に反する。国民が相互に監視し冤罪を生み出す危険があり、対象となる犯罪は 600 を超える。テロ対策を掲げているが、法案には、テロ対策について法文には、なにも書かれていない」など。専門的な話も含め、多岐にわたり詳細な説明に、参加者から「広く知らせることで、共謀罪が危険だという人が多くなる」などの声が出されました。

数々の悪法を通すため 12 月 14 日まで会期を延長した国会。TPP 承認・関連法案と、年金カット法案、カジノ解禁推進法案などを強行採決。数の力で強行を重ねる安倍政権に国民の怒りが高まっています。

TPP 承認案・ 国益譲歩重なる危険

トランプ次期米大統領が離脱を表明した TPP。発行の見通しはないのに、協定を急いで承認・批准する必要性はありません。トランプ氏は TPP については離脱と言いながら二国間協定は進めるとしています。それなのに、日本が TPP を国会で批准すれば TPP の譲歩の線までは既成事実になり、さらに譲歩をどこまでするかという交渉になってきます。いずれにせよ、TPP 強行は有害でしかありません。これまでの多国籍企業の利益第一の貿易・投資の在り方を根本から切り替えが求められます。

カジノ法案 審議 5 時間 33 分で

議員立法の「カジノ解禁法案」は衆院内閣委員会で審議時間がわずか 5 時間 33 分で自民、維新、公明の一部の賛成多数で可決、6 日衆院を通過させ会期末の 14 日までに参院で可決成立させる狙いです。賭博が禁じられている日本ですが、競馬や競輪などの公営競技やパチンコがあり、依存症患者は海外と比べても多いとされ、14 年には厚労省研究班が「依存症が疑われる成人は 536 万人いる」との推計を示し注目されました。すでに、世界最悪のギャンブル依存症大国です。「百害あって一利なし」と多くのメディアも一斉に批判しています。絶対阻止の運動を進めましょう。

国民多数の声ふみにじる

自・公・維新の政治

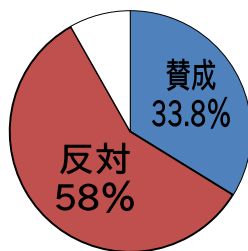
将来世代も給付減に

年金カット法案

国会前で「年金カット」法案反対
=11 月 25 日



年金法案 6 割反対



共同通信調査
(11 月末実施)

基礎年金・国民年金
のみの人の平均受給
額は月 5 万円。女性
は厚生年金でも、平均
月 10 万 2 千円です。

11 月 25 日 自民、公明、維新が衆院で強行採決した年金カット法案（国民年金法等改正案）。12 月 2 日、参院本会議で審議入りしました。ひたすら低い方に合わせるもので、直近 10 年間に当てはめると現在の年金より 3% 以上、給付水準を下げ、将来世代も下がる仕組みです。

日本共産党は、「応能負担の原則による大企業・大資産家への課税強化で財源を確保し、国庫負担を引き上げる、こうした格差の是正によって、安心できる年金制度への転換を図るよう」国会論戦で求めました。